

第38回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 1998年7月7日（火）10：30～13：00

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員
理化学研究所
雨宮副理事長、坂内理事、吉良理事、小川理事、尾野企画室長
資源エネルギー庁 斎藤原子力産業課企画官
（事務局等）今村長官官房審議官、伊藤原子力調査室長
吉鋪専門委員
土屋核燃料課長
核燃料規制課 片岡、青木
研究技術課 新田
国際協力・保障措置課 遠藤
資源エネルギー庁原子力産業課 山崎
理化学研究所
石原、矢野、谷畑、緑川、大窪、桂、伊達、木瀬、榎本
原子力調査室 板倉、村上、池亀、鈴木

4. 議 題

- （1）総合エネルギー調査会原子力部会中間報告について
- （2）平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて（理化学研究所）
- （3）遠藤委員の海外出張報告について
- （4）原子力委員会専門委員の変更について
- （5）新たな原子力政策円卓会議の進め方について
- （6）その他

5. 配布資料

- 資料1 総合エネルギー調査会原子力部会中間報告
資料2-1 平成11年度原子力関係予算概算要求説明書要旨
資料2-2 原子力関係事業の進捗状況
資料2-3 平成11年度研究計画概要
資料3 遠藤原子力委員の海外出張報告について
資料4 原子力委員会専門委員の変更について（案）
資料5 第37回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

- （1）総合エネルギー調査会原子力部会中間報告について
標記の件について、通商産業省より資料1に基づき説明があった。これに対し、

- ・プルサーマルの使用済燃料(使用済MOx燃料)も貯蔵対象とするのか。
(通産省より) 早急に対応を要するものは既に貯蔵されている使用済み燃料。使用済MOx燃料については、プルサーマルの導入状況を見つつ将来的に検討していきたい。
 - ・どれくらいの期間貯蔵するのか。
(通産省より) 2010年から40年を想定した安全基準を整備する予定。
 - ・原子力分野で使われる用語に関しては、これまで英語を直訳したものが多い中で、本報告で提案されたりサイクル燃料資源という用語は適切な捉え方であり、汎用性を持たせるようにして欲しい。
 - ・リサイクル燃料資源の中間貯蔵について、炉規制法を整備するとあるが、どの程度変えるのか。
(通産省より) 現行法をできるだけ活かすのか、新たに業として位置付けるか、これから議論していきたい。
 - ・貯蔵に関し、サイト内とサイト外で何が違うのかということもあるし、使用済燃料のサイト外への持ち出しの例は、これまでも十分ある。(細部の違いを見るのではなく)全体の機能に着目して柔軟性を持って、また合理性を考慮して考える必要がある。
 - ・中間貯蔵を事業として行うことはあり得るか。
(通産省より) 本施設を明確に位置付けて欲しいとの意見もある。
 - ・中間貯蔵は現行長計でもふれられ、昨年1月原子力委員会決定にも盛り込まれ、本年3月には行政庁、事業者による検討結果を聴取し、本日は総合エネルギー調査会の報告も聴取したが、議論が固まってきたのは好ましい。大事な問題でもあるので、今後も審議を続け、適切な結論を出して行きたい。
- 等の質疑応答及び委員の意見があった。

(2) 平成11年度原子力関係予算ヒアリングについて(理化学研究所)

構記の件について、理化学研究所より資料2-1、資料2-2及び資料2-3に基づき説明があった。これに対し委員より

- ・ラザフォードやブルックヘブンとの共同研究において、日本へのフィードバックはどうなっているか。
(理研より) 両者とも理研の重イオン科学研究の延長上の研究。日本の当該分野の研究者が集中して参加し、研究を進めている。理研を中心として日本の研究者を育成するという主体性を持って実施している。
- ・加速器の借料を払うのか。
(理研より) 加速器の借用費はない。
- ・研究成果の帰属はどのようになるのか。
(理研より) 共同研究であるので、参加に伴う応分の権利は帰属する。
- ・今後、資金需要が増える中で、スクラップする研究はあるのか。
(理研より) 全体で40~50億といった程度でいくと、スクラップアンドビルトをしても追いつかない。R1ビームファクトリーは建設が軌道に乗るので増やしていきたい。ブルックヘブンについては平成10~11年度で定常化し、ラザフォードについては、2~3年後にどうするかを検討する。
- ・これらの研究分野は、光、荷電粒子、中性粒子に分かれると思うが、今後どの分

野が重要になると考えるか。

(理研より) 理研は日本の重イオン科学研究を立ち上げて来た歴史があり、これをベースに発展させて行きたい。

- ・研究評価の重要性が増しているが、一方、新しい発見等は人の判断を超えた所から出る場合が多く、評価によりその芽がつぶされることはないか。また自分の専門外の評価は難しい面もある。

(理研より) 理研としては国際的に多数の専門家を集めるなどの外部評価に力を入れたい。画一的な評価ではなく対象に応じた評価法が必要。

- ・海外共同研究では、理研の部分だけが評価対象か。

(理研より) そうである。ブルックヘブンの理研センターについては、センター全体の評価を受けている。

- ・共同研究に関しては、これまで国際共同研究のみならず国内の共同研究にも力を入れるべきと要望しているが、どうか。

(理研より) 大学との共同研究は日常化している。大学との兼任者が多いのも巧くしている一因。

- ・理系の学生が減っているが、理研の研究者も減っているか。

(理研より) 増えているが、恒久的なポストは国際水準からすると1/3位か。

- ・理研の特徴はプロパーより外部の協力者が多いのか。本体は600人、協力者2千人と聞くが。

(理研より) 統計の取り方によるが、常時外部から来ている研究者は千人程度。

- ・一般社会にわかるように理研をアピールすることが大切。
- ・ポスドク等協力者の待遇はどうか。

(理研より) ポスドクは月60万円程度と高めであるが、恒久的なポストではないので、条件は悪くても恒久的なポストのある機関へ就職する研究者が多い。

(3) 遠藤委員の海外出張報告について

標記の件について、事務局より資料3に基づき、遠藤委員が1998年6月16日(火)から25日(木)までの10日間、核不拡散・保障措置及び原子力び広報活動等について国際原子力機関関係者と意見交換、英国の核燃料サイクル施設の視察等を行った旨の報告があった。

(4) 原子力委員会専門委員の変更について

標記の件については、人事案件に係るものであることから非公開で審議することとした上で、事務局より資料4に基づき説明があり、了承された。

(5) 新たな原子力政策円卓会議の進め方について

新原子力政策円卓会議のモデレーターの役割等について非公開で意見交換が行われ、モデレーターとしては、「国民の間に様々な意見が存在する原子力問題について、単に賛否の議論に終わることなく、国民の原子力問題についての議論を深める観点から円卓会議を運営し、さらに、国民各界各層の多様な意見を原子力委員会の政策審議の場に提言していただける方」がふさわしい等の意見が出された。その他、準備状況についての事務局より説明があり、意見交換を行った。